

# 佐渡版まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子素案）

平成27年2月  
佐渡市

## 人口ビジョン

## 総合戦略(平成27～31年度の5年間)

中長期展望(平成52年を視野)

### 1.人口の現状分析

- (1)人口動向の分析
- (2)将来人口の推計と分析
- (3)人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

### Ⅱ.人口の将来展望

- (1)目指すべき将来の方向
- (2)人口の将来展望

- ・急激な人口減少を抑制し、将来人口推計よりも増加させる
- ・市民の生活満足度を向上させる

### 基本目標と基本的方向(平成32年)

#### 仕事・人の好循環

1.島の資源を活かし、元気な産業と安定した雇用を創出する

- (1)持続可能な強い農林水産業の実現
- (2)起業・第二創業化の推進と地域産業の連携
- (3)島の産業を担う人材育成

<参考>

・市内総生産：2,000億円※

2.島の魅力を伝え、定住や交流居住を促進する

- (1)佐渡金銀山と世界的3資産を活用した観光交流振興
- (2)「知る・体験する・暮らす」の島型定住システムの構築

<参考>

・航路利用者数：200万人※

・観光入込数：70万人※

・外国人観光客数：5,000人※

・旅館等延べ宿泊数：492,000泊※

3.生活しやすい環境を整え、若者の出会いから就業までを島全体で応援する

- (1)島での出会い、結婚から就業までの一体的な支援
- (2)郷土愛の醸成と職業観の育成のためのキャリア教育の推進

- (3)島の子育てを支え、多世代が集う空間づくり

<参考>

・合計特殊出生率：2.08※

#### 好循環を支える、島の活性化

4.特色ある持続可能な地域をつくり、島の安全・安心を確保する

- (1)元気なしまびと・地域づくりと地域連携の強化
- (2)災害に強い島と安全・安心な暮らしの実現

<参考>

・元気な地域づくり活動支援件数：50件※

・自主防災組織率：100%※

### 主な重要業績評価指標(KPI)

各施策に対応したKPIを検討中

各施策に対応したKPIを検討中

各施策に対応したKPIを検討中

各施策に対応したKPIを検討中

### 主な施策

国の補正予算を活用し、先行して実施  
H26年度補正予算(詳細は協議中)

- ・地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型)
- ・離島活性化交付金
- ・地域再生戦略交付金
- ・地域少子化対策交付金

活用しながら施策を立案

活用しながら施策を立案

活用しながら施策を立案

活用しながら施策を立案

※人口の現状分析や基本目標の設定等、総合戦略の策定・検証については、推進組織で審議するなど、広く関係者の意見を反映する。

※将来ビジョン成長力強化戦略指標

# 策定スケジュール(案)

人口の現状分析や基本目標の設定等、総合戦略の策定・検証については、推進組織で審議するなど、広く関係者の意見を反映する。

平成26年度

平成27年3月議会

平成27年度

- 人口動向分析や基本目標・方向等の整理、骨子素案の策定
- (仮称)地方創生総合戦略策定・推進本部及び会議設置要綱等の策定

- (仮称)地方創生総合戦略策定・推進本部及び会議の設置
- 第1回 会議(4月頃)  
【確認事項】戦略策定の考え方、スケジュール 等  
【討議事項】人口の現状分析と将来展望

- 第2回 会議(5月頃)  
【確認事項】佐渡市の地方創生に関する取組状況 等  
【討議事項】市民ニーズ調査、市内事業所アンケート内容

- 第3回 会議(8月頃)  
【確認事項】市民ニーズ調査、市内事業所アンケート結果  
【討議事項】戦略(素案)について

平成27年9月議会

- 第4回 会議(10月頃)  
【確認事項】パブリックコメント結果と対応方針 等  
【討議事項】戦略(案)について

平成27年12月議会

アンケート

パブリックコメント

佐渡版まち・ひと・しごと創生総合戦略策定(平成27年12月予定)

# 推進組織(案)

## (仮称)地方創生総合戦略策定・推進本部

### ○ 所掌事務

- (1) 地方人口ビジョン、総合戦略の策定に関する事項
- (2) 各施策の推進に関する事項

### ○ 組織

- (1) 本部長 市長
- (2) 副本部長 副市長
- (3) 本部員 教育長、総合政策監、総務課長  
総合政策課長、財務課長、税務課長  
産業振興課長、農林水産課長  
観光振興課長、交通政策課長  
地域振興課長、市民生活課長  
社会福祉課長、高齢福祉課長  
学校教育課長、社会教育課長

## 佐渡市議会

### ○ 市議会での議論

地方議会においても、総合戦略の策定、推進等の各段階で十分に議論がなされることを期待しております。

※平成27年1月14日付 地方創生大臣から各都道府県知事、各都道府県議会議員、各市区町村長、各市区町村議会議員への手紙から抜粋

## (仮称)地方創生総合戦略策定・推進会議

### ○ 所掌事務

- (1) 地方人口ビジョン、総合戦略案に関する意見又は助言等
- (2) 各施策の実施状況の総合的な検証に関する意見又は助言等

### ○ 組織

- (1) 地域団体の代表者(PTA連合会、女性団体、UIターン者等)
- (2) 学識経験者(新潟大学教授等)
- (3) 関係行政機関の職員(新潟県佐渡地域振興局長)
- (4) 産業界、金融機関及び労働団体の関係者(中小企業同友会、第四銀行、建設業協会、佐渡観光協会、佐渡農業協同組合、森林組合連合会、漁業協同組合連絡協議会等)